

# 景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 24 年 6 月調査結果

平成 24 年 7 月 9 日



内閣府政策統括官室  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き（6月）

6月の現状判断DIは、前月比3.4ポイント低下の43.8となり、3か月連続で低下した。

家計動向関連DIは、梅雨入りや台風に伴う天候不順等により季節商材等の売上が低調であったことや、乗用車の受注に一服感がみられたこと等から、低下した。

企業動向関連DIは、企業において円高等による受注の減少等がみられたこと等から、低下した。

雇用関連DIは、製造業等で求人数の増加に一服感がみられたこと等から、低下した。

6月の先行き判断DIは、前月比2.4ポイント低下の45.7となり、2か月連続で低下した。

先行き判断DIについては、東日本大震災からの復興需要等への期待感がみられる一方で、夏の電力問題や、エコカー補助金終了後の反動減、消費税引き上げによるマインドの低下への懸念等による先行き不透明感がみられる。こうしたことから、家計動向部門、企業動向部門及び雇用部門で低下した。

以上のことから、今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、これまで緩やかに持ち直してきたが、このところ弱い動きがみられる」とまとめられる。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I	6
2. 景気の先行き判断D I	7
II. 各地域の動向	8
1. 景気の現状判断D I	8
2. 景気の先行き判断D I	10
III. 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（50頁）」を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
  - (2) (1) の理由
  - (3) (2) の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
  - (5) (4) の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

## 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	113人	86.9%	近畿	290人	259人	89.3%
東北	210人	204人	97.1%	中国	170人	167人	98.2%
北関東	200人	185人	92.5%	四国	110人	94人	85.5%
南関東	330人	286人	86.7%	九州	210人	186人	88.6%
東海	250人	226人	90.4%	沖縄	50人	42人	84.0%
北陸	100人	99人	99.0%	全国	2,050人	1,861人	90.8%

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D Iの算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

## 調査結果

- I. 全国の動向
  - 1. 景気の現状判断D I
  - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
  - 1. 景気の現状判断D I
  - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要  
(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「Ⅲ. 景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14～24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

# I. 全国の動向

## 1. 景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、43.8となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが低下したことから、前月を3.4ポイント下回り、3か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を2か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断DI  
(DI)

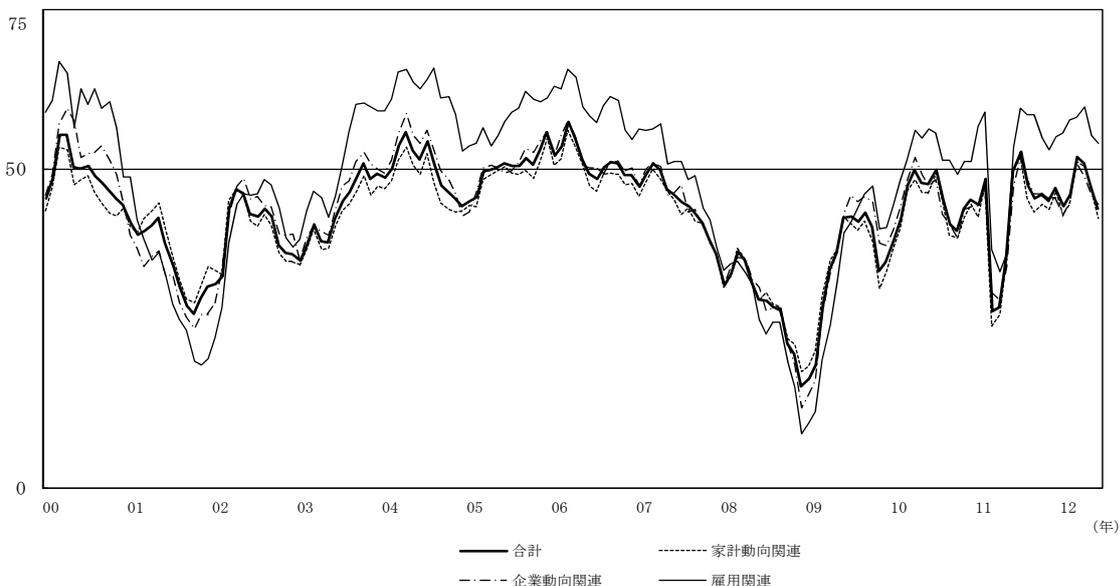
	年	2012						
	月	1	2	3	4	5	6	(前月差)
合計		44.1	45.9	51.8	50.9	47.2	43.8	(-3.4)
家計動向関連		42.8	44.4	51.1	50.3	46.4	42.1	(-4.3)
小売関連		42.6	44.9	49.9	48.6	44.8	40.4	(-4.4)
飲食関連		41.7	38.4	49.1	49.7	44.0	37.0	(-7.0)
サービス関連		43.4	44.5	53.7	53.9	49.4	45.2	(-4.2)
住宅関連		44.2	46.0	53.0	50.3	50.0	49.1	(-0.9)
企業動向関連		42.6	44.8	51.0	48.7	45.9	44.4	(-1.5)
製造業		43.3	45.1	52.2	49.3	45.9	43.9	(-2.0)
非製造業		42.2	44.6	50.9	48.6	46.1	45.1	(-1.0)
雇用関連		55.5	57.7	58.1	59.6	55.2	53.9	(-1.3)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	DI
2012	4	1.6%	26.6%	49.9%	17.4%	4.5%	50.9
	5	1.0%	19.5%	52.0%	22.0%	5.4%	47.2
	6	0.6%	14.6%	50.7%	27.5%	6.6%	43.8
(前月差)		(-0.4)	(-4.9)	(-1.3)	(5.5)	(1.2)	(-3.4)

(DI)

図表3 景気の現状判断DI



## 2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、45.7となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を2.4ポイント下回り、2か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を2か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I  
(D I)

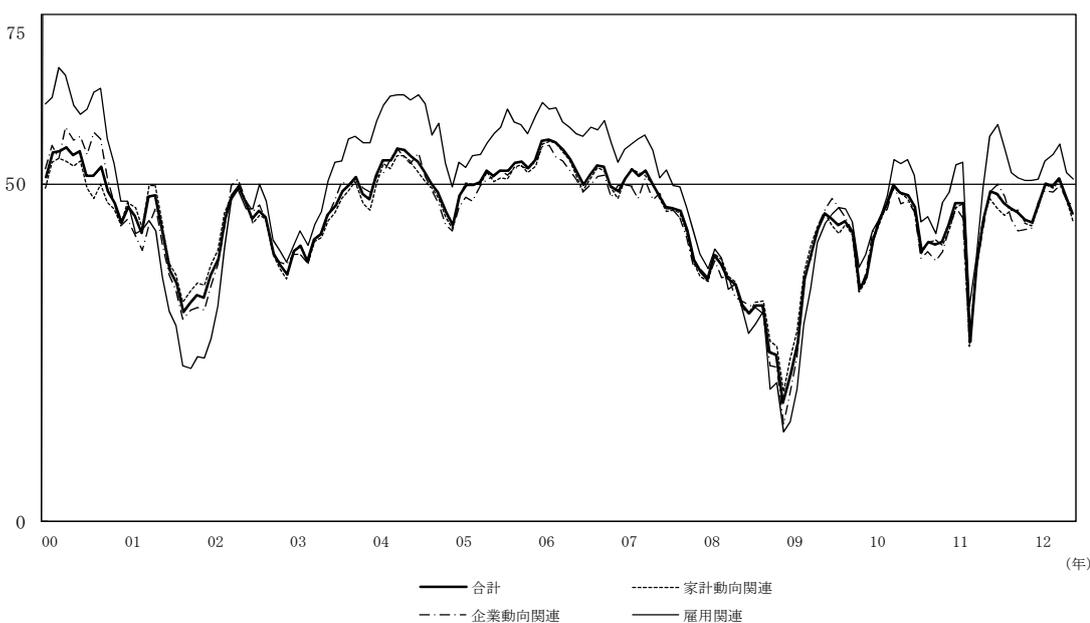
	年	2012						
	月	1	2	3	4	5	6	(前月差)
合計		47.1	50.1	49.7	50.9	48.1	45.7	(-2.4)
家計動向関連		46.6	49.9	49.3	50.6	47.7	44.5	(-3.2)
小売関連		45.4	49.3	48.8	49.7	46.0	42.1	(-3.9)
飲食関連		44.9	52.1	48.8	48.4	44.9	41.4	(-3.5)
サービス関連		49.4	50.9	50.4	53.4	51.6	49.1	(-2.5)
住宅関連		46.6	48.8	50.3	48.7	49.7	49.7	(0.0)
企業動向関連		47.2	49.0	48.8	49.8	47.7	46.8	(-0.9)
製造業		47.0	48.0	49.7	50.0	47.1	46.0	(-1.1)
非製造業		47.5	49.7	48.0	49.4	48.3	47.6	(-0.7)
雇用関連		50.7	53.5	54.3	55.9	51.6	50.8	(-0.8)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2012	4	1.3%	24.7%	54.0%	16.3%	3.7%	50.9
	5	1.3%	20.4%	53.4%	19.2%	5.7%	48.1
	6	0.9%	17.8%	50.9%	24.2%	6.3%	45.7
(前月差)		(-0.4)	(-2.6)	(-2.5)	(5.0)	(0.6)	(-2.4)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域で低下した。最も低下幅が大きかったのは北陸（5.1ポイント低下）、最も低下幅が小さかったのは北海道（1.1ポイント低下）であった。

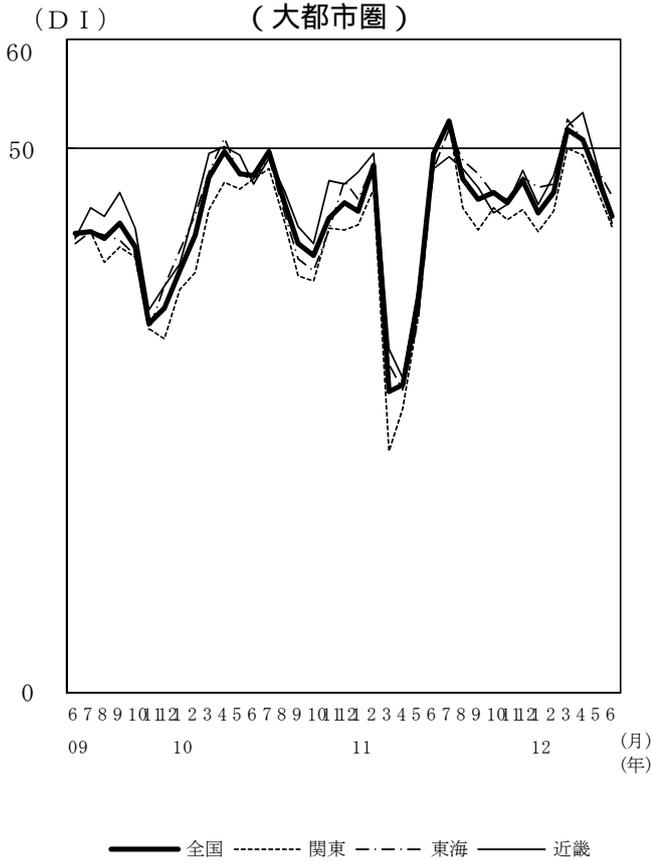
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年	2012						
	月	1	2	3	4	5	6	(前月差)
全国		44.1	45.9	51.8	50.9	47.2	43.8	(-3.4)
北海道		47.2	45.5	52.6	50.7	47.6	46.5	(-1.1)
東北		47.3	47.2	53.6	51.2	47.8	45.3	(-2.5)
関東		42.4	44.2	50.1	49.4	46.0	42.8	(-3.2)
北関東		40.7	41.7	48.1	48.9	46.9	42.6	(-4.3)
南関東		43.5	45.7	51.3	49.7	45.5	42.9	(-2.6)
東海		46.4	46.8	52.7	50.8	48.0	45.7	(-2.3)
北陸		49.5	46.0	51.5	51.3	49.0	43.9	(-5.1)
近畿		44.8	47.6	52.0	53.3	48.2	43.2	(-5.0)
中国		37.6	44.2	51.0	49.1	45.6	43.1	(-2.5)
四国		42.6	45.8	50.3	48.1	45.8	41.8	(-4.0)
九州		41.7	46.2	52.6	52.3	47.3	42.3	(-5.0)
沖縄		48.1	50.6	58.1	58.1	51.3	48.8	(-2.5)

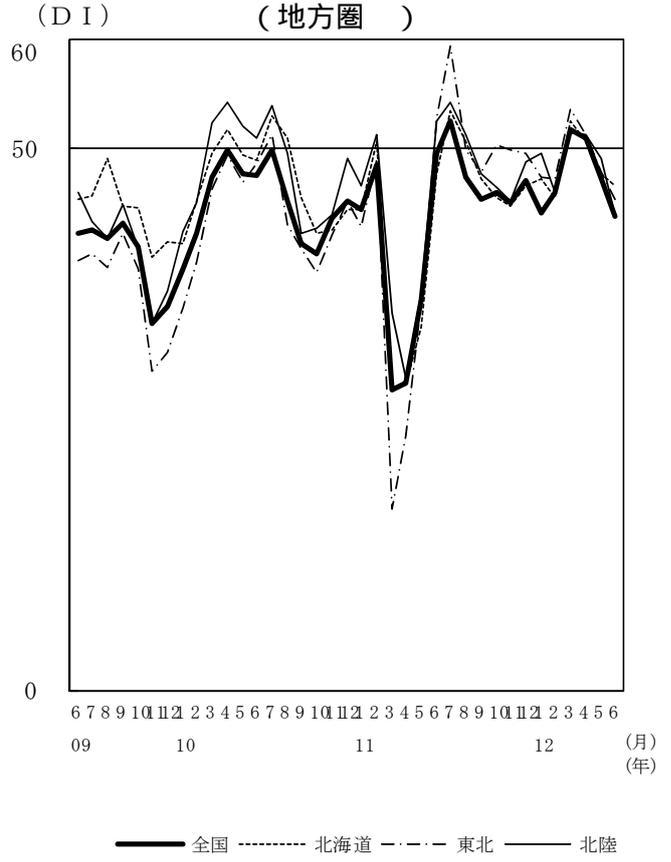
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年	2012						
	月	1	2	3	4	5	6	(前月差)
全国		42.8	44.4	51.1	50.3	46.4	42.1	(-4.3)
北海道		46.6	44.0	50.6	48.1	46.8	44.5	(-2.3)
東北		43.9	43.0	52.3	50.2	47.0	42.7	(-4.3)
関東		41.3	42.7	49.4	48.8	45.5	41.2	(-4.3)
北関東		38.2	39.8	48.2	48.6	47.0	40.7	(-6.3)
南関東		43.1	44.6	50.3	49.0	44.6	41.6	(-3.0)
東海		45.5	44.6	51.4	48.3	45.8	44.1	(-1.7)
北陸		51.9	46.3	51.1	52.7	48.9	44.9	(-4.0)
近畿		42.4	45.9	50.1	54.3	47.7	40.1	(-7.6)
中国		37.0	45.0	51.7	48.5	43.6	41.6	(-2.0)
四国		41.0	45.3	50.0	47.6	44.0	40.1	(-3.9)
九州		41.4	45.8	53.6	52.4	48.8	42.6	(-6.2)
沖縄		47.8	46.9	58.0	59.6	48.0	43.0	(-5.0)

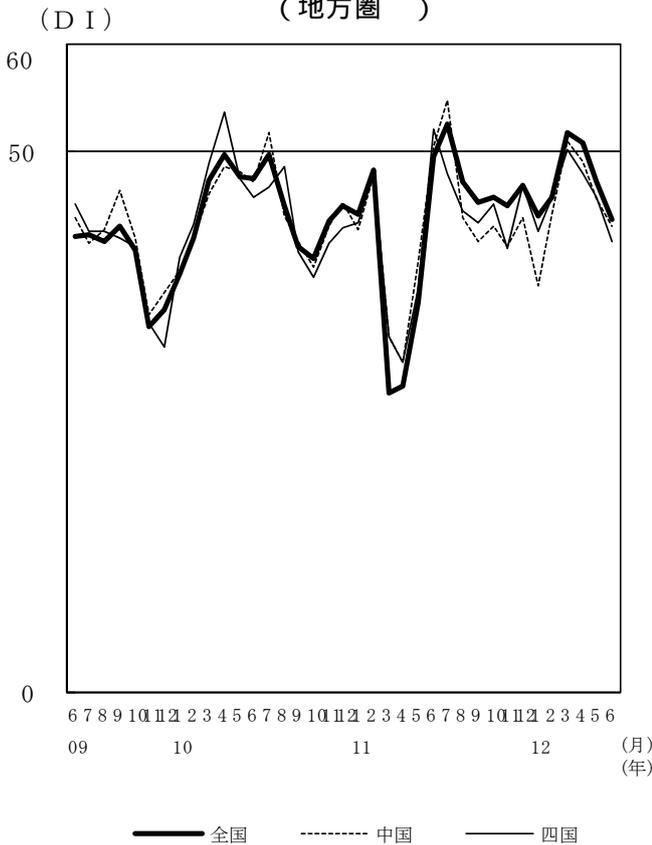
図表9 地域別D I（各分野計）  
（大都市圏）



図表10 地域別D I（各分野計）  
（地方圏）



図表11 地域別D I（各分野計）  
（地方圏）



図表12 地域別D I（各分野計）  
（地方圏）



## 2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、9 地域で低下、2 地域で上昇した。最も低下幅が大きかったのは東海（4.7 ポイント低下）、最も上昇幅が大きかったのは近畿（1.2 ポイント上昇）であった。

図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

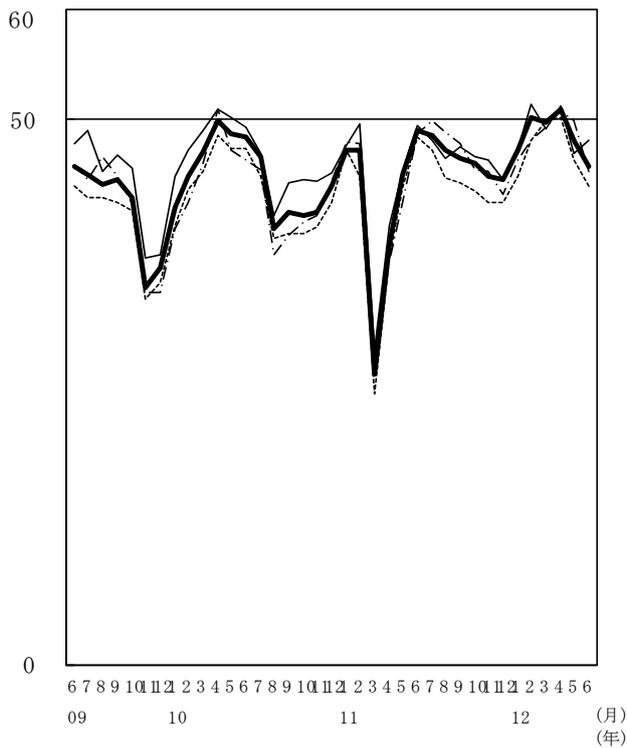
(D I)	年	2012						
	月	1	2	3	4	5	6	(前月差)
全国		47.1	50.1	49.7	50.9	48.1	45.7	(-2.4)
北海道		50.8	53.3	51.3	55.4	51.5	49.3	(-2.2)
東北		50.9	50.4	49.1	51.1	49.4	45.8	(-3.6)
関東		44.7	48.0	49.8	50.2	46.2	43.8	(-2.4)
北関東		42.6	44.1	48.1	48.9	47.5	43.6	(-3.9)
南関東		45.9	50.4	50.9	51.1	45.4	44.0	(-1.4)
東海		46.3	48.1	49.2	50.8	49.9	45.2	(-4.7)
北陸		48.2	50.8	53.1	53.1	48.5	46.0	(-2.5)
近畿		47.3	51.3	49.1	51.2	46.9	48.1	(1.2)
中国		44.5	50.6	48.7	49.1	49.7	45.4	(-4.3)
四国		47.5	50.6	46.7	51.1	47.9	44.9	(-3.0)
九州		47.3	51.1	49.5	49.6	45.6	43.3	(-2.3)
沖縄		57.7	58.3	58.1	52.5	56.4	56.5	(0.1)

図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年	2012						
	月	1	2	3	4	5	6	(前月差)
全国		46.6	49.9	49.3	50.6	47.7	44.5	(-3.2)
北海道		50.9	53.9	50.6	54.5	51.0	47.7	(-3.3)
東北		48.4	48.2	46.9	49.5	49.3	43.8	(-5.5)
関東		44.1	47.8	50.8	50.5	46.7	43.3	(-3.4)
北関東		41.5	44.1	48.8	48.8	47.8	43.3	(-4.5)
南関東		45.7	50.1	52.1	51.7	46.0	43.4	(-2.6)
東海		47.0	46.6	47.4	50.3	49.2	43.6	(-5.6)
北陸		48.1	51.5	53.0	53.4	49.6	46.3	(-3.3)
近畿		45.1	51.9	47.9	50.6	44.9	45.9	(1.0)
中国		46.5	52.2	48.1	48.2	48.9	44.8	(-4.1)
四国		48.4	49.6	46.3	50.0	46.8	45.6	(-1.2)
九州		46.6	52.3	50.6	50.9	45.5	41.4	(-4.1)
沖縄		53.3	55.2	59.0	50.0	54.0	56.0	(2.0)

図表15 地域別D I（各分野計）

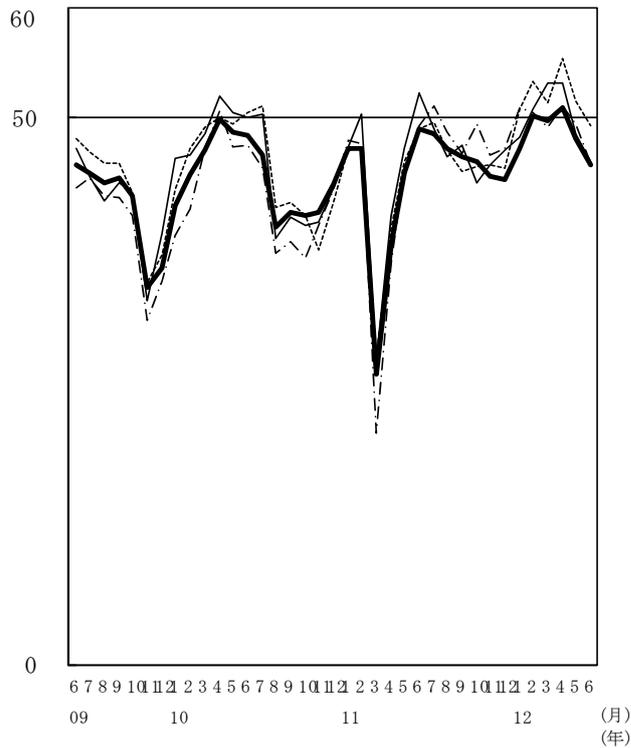
(D I) (大都市圏)



— 全国    ..... 関東    - · - · 東海    ——— 近畿

図表16 地域別D I（各分野計）

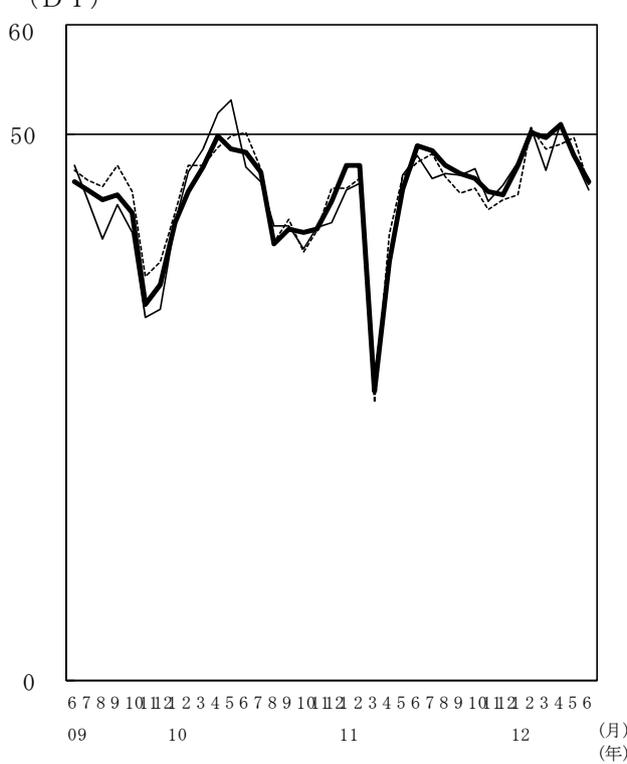
(D I) (地方圏)



— 全国    ..... 北海道    - · - · 東北    ——— 北陸

図表17 地域別D I（各分野計）

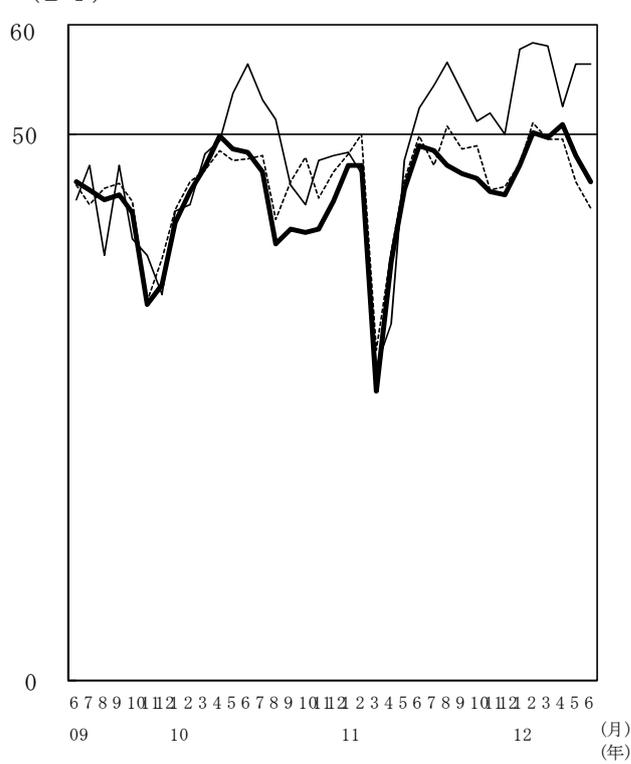
(D I) (地方圏)



— 全国    ..... 中国    ——— 四国

図表18 地域別D I（各分野計）

(D I) (地方圏)



— 全国    ..... 九州    ——— 沖縄

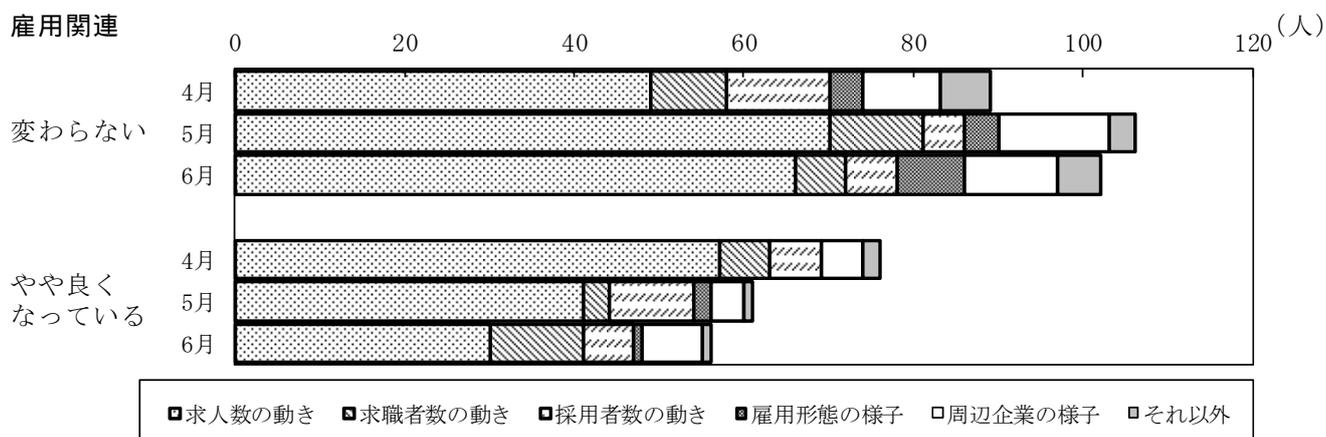
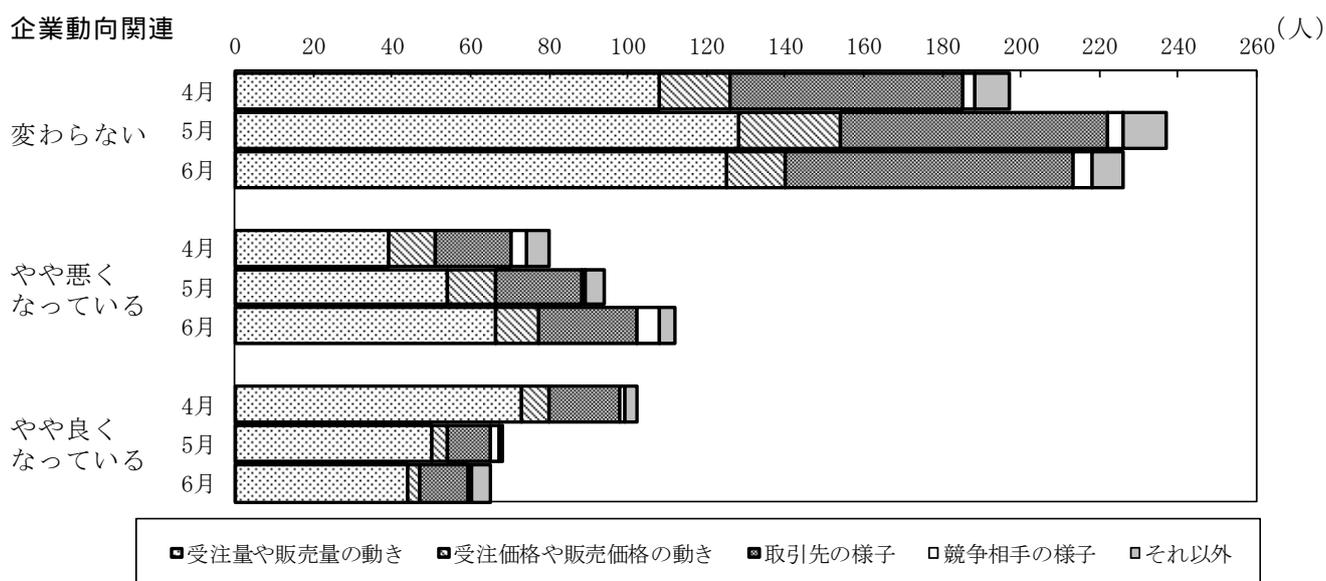
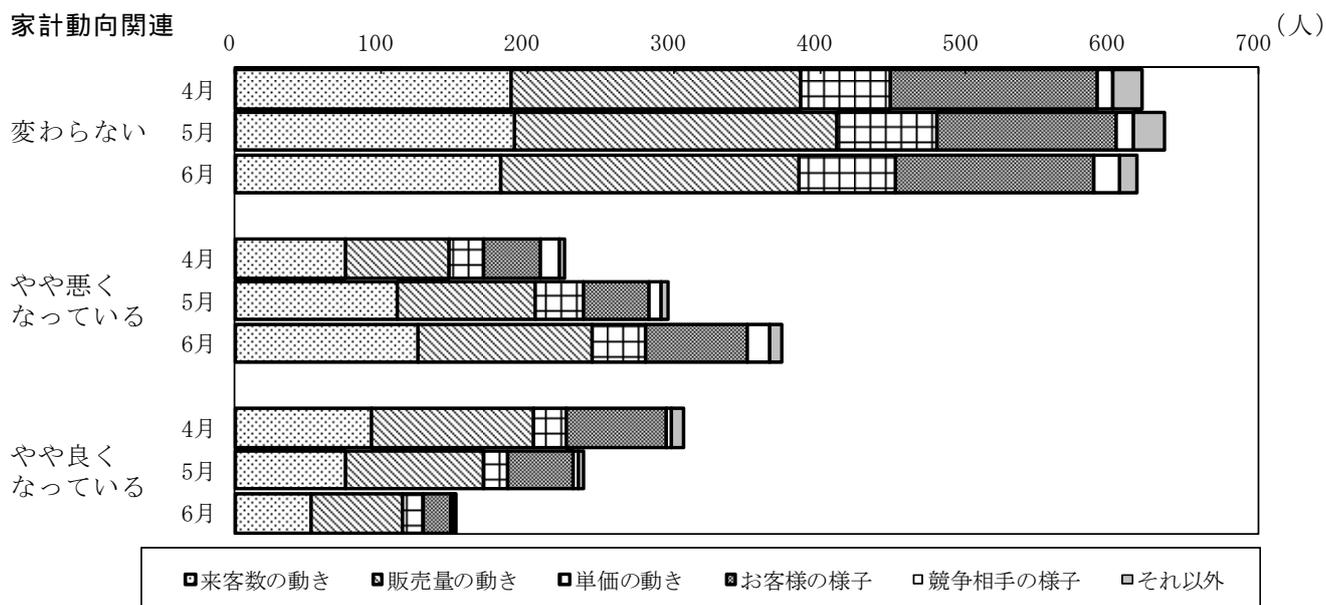
### III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由	
現状	家計 動向 関連	○	・今月は前年比約30%増となっている。地元客と復興支援の客が半々である。主に建設関係と公的機関、団体で、特に1泊可能な関東圏からの客が多くなっている（東北＝観光型ホテル）。	
		□	・クリアランス期間の変更や天候の影響で金額、来客数共に減少しているが、買上単価が改善している（九州＝百貨店）。	
		▲	・エコカー補助金制度の効果も大分薄らいで問い合わせも減少しており、それに伴って販売台数も減少傾向にある（北関東＝乗用車販売店）。 ・昨年の東日本大震災以降、節電に向けての夏対策商材が売れたが、今年は新たに追加して買い求める動きがない（南関東＝スーパー）。 ・一進一退の流れが、台風4号の直撃による大ブレーキで急激に悪化した。その上、衣料品部門は、夏物の値下げを遅らせるブランドがあるため、セールスタートが分散化している（近畿＝百貨店）。 ・週末ごとの悪天候や台風の影響で、前年と比べると飲料やアイス、ファーストフードを中心に売上は大幅に落ちている。梅雨明け後の最終週は前年並みに推移しているが、天候に左右された売上のカバーには至らず、収益面も悪化している（沖縄＝コンビニ）。	
	企業 動向 関連	○	・本格除染が始まり、量的にも受注高が倍増している。技術者不足、労務者不足、宿舍不足等課題は多いが上向きになっている（東北＝建設業）。	
		□	・観光関連は外国人観光客を含めほぼ東日本大震災前の水準に戻った（北海道＝金融業）。	
		▲	・復興需要に期待したものの、電力供給に不安があり、夏場の電力不足への懸念から取引先が業者の変更を検討し始めている（中国＝電気機械器具製造業）。 ・主要取引先が円高の影響によって、従来当社へ発注していた鋳鋼品の一部を、海外発注に切替えた（四国＝鉄鋼業）。	
	雇用 関連	×	・得意先の自動車部品の1次下請企業は海外に仕事を取られ、国内の工場は暇な状態になっている。当然、当社への発注も激減している（南関東＝金属製品製造業）。	
		□	・人材派遣の依頼数は横ばい状態が続いている。製造事業所からの求人は例年に比べて少なく、流通小売業の販売職や医療介護分野での依頼はコンスタントに発生しているが、求職者とのマッチングには苦慮している（中国＝人材派遣会社）。	
	先行き	家計 動向 関連	□	・今年は節電の夏と言われている。今後3か月の長期予報は平年並みとなっているが、7～9月における節電で、計画停電が発生した場合、小売店としては大変な事態になる。また、ある程度暑くならないと、7月のクリアランス商品の動きも先が見えない（北海道＝百貨店）。 ・消費税増税の議論が大きく取りざたされ、少なからず消費マインドに影響が出る。また、今夏は衣料品のクリアランスセールを例年に比べて全体的に遅くするなどの施策から、先が見通せない状況にある（北関東＝百貨店）。
			▲	・ボーナスの前年割れや、消費税増税など、消費者は再度節約を意識するマインドになりつつある。大手小売店の値下げ攻勢もこうした動きを先取りしており、全体的に消費を取り巻く環境は厳しくなりつつある（近畿＝スーパー）。
×			・エコカー補助金の効果で動いていた流れは、補助金の終了後は一気に止まることが懸念される（東海＝乗用車販売店）。	
企業 動向 関連		○	・クライアント企業との間では、専ら消費税率アップが話題になっている。皆、早々に駆け込み需要が出てくると考えており、その分、景気は若干好転する（近畿＝経営コンサルタント）。 ・復興関連工事について、特にまちづくり関連の事業が本格化し、発注が進んでくると推測される（東北＝建設業）。	
		▲	・エコカー補助金が、7月か8月には終了すると予想されており、終了後は反動による販売減となるため、国内景気にインパクトがある（中国＝鉄鋼業）。	
		×	・国内での製造コストは海外でのコスト競争力に勝てないため、国内での経営はますます圧迫される（近畿＝電気機械器具製造業）。	
雇用 関連		○	・関西地区では大飯原子力発電所の再稼働が決まり、夏場の電力供給の不安が多少緩和されたことが、企業の生産意欲を押し上げる1つの要因になる（近畿＝新聞社[求人広告]）。	
	▲	・夏の電力供給能力の懸念と、消費税増税法案が決まった時の景気不安が気になる（北陸＝人材派遣会社）。		

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

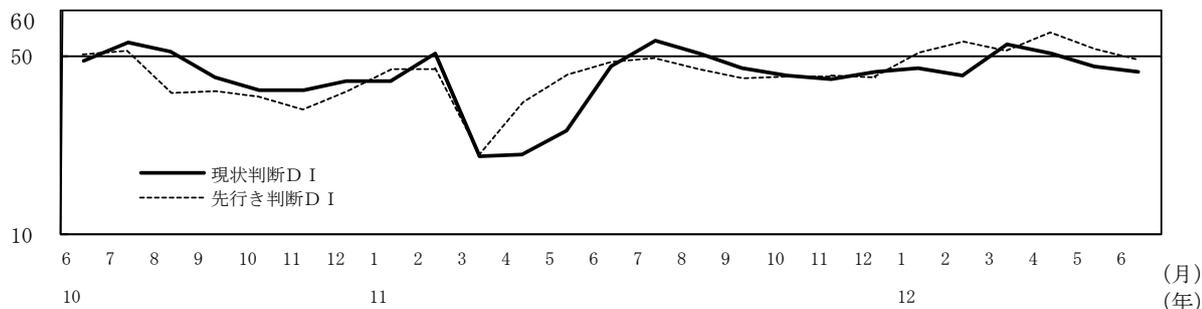


# 1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・前年と比較すると、前年比114%と伸びているため、東日本大震災の影響はほぼなくなったとみられる。3か月前と比較しても100%で推移しているため、景気は変わらないと判断した(タクシー運転手)。
		▲	・6月のボーナス時期にもかかわらず、来客数が増える日が特にみられない。また、平日と土日についても、前年と比べて来客数に変化がなく、盛り上がる日がなかった(商店街)。
		○	・観光シーズンに入っているため、若干であるが、週末や連休に当地への観光客が来店している(高級レストラン)。
	企業動向関連	□	・地域の大手、老舗建設業者の倒産が続いた(その他サービス業[建設機械リース])。
		○	・鉄骨加工業界では、民間大型建築工事の着工や農業関係補助事業の発注で、秋口までの生産量がほぼ満杯となっている(建設業)。
	雇用関連	▲	・気勢は良かったが、購入量は控えめで、販売量、販売額ともに厳しい状況であった(その他非製造業[鋼材卸売])。
○		・今月も新規求人数は前年より増加している。しかし、新規求人数の一番多い医療、福祉業界は慢性的な人手不足の業界であり、そのため充足されない更新求人が多い。また、次に求人数が多い食料品製造業においても、契約期間満了による退職者の欠員補充のパート求人であることから、景気の上向きによる増加とは判断できない(職業安定所)。	
その他の特徴コメント		□：前年は東日本大震災の影響を受けて、代替港として特段の取扱量を記録したが、新年度に入ってから3か月間の取扱量に大きな変化はみられない(輸送業)。 □：観光関連は外国人観光客を含めほぼ東日本大震災前の水準に戻った(金融業)。	
先行き	家計動向関連	□	・今年は節電の夏と言われている。今後3か月の長期予報は平年並みとなっているが、7～9月における節電で、計画停電が発生した場合、小売店としては大変な事態になる。また、ある程度暑くならないと、7月のクリアランス商品の動きも先が見えない(百貨店)。
		○	・地元航空路線の台湾との国際便が定期便となり、これまでよりも外国人観光客に期待が持てる。また、現時点での修学旅行の予約件数が平均よりも多い(観光名所)。
	企業動向関連	○	・建物の新築が増加傾向にあるため、これに関連する土地取引においても取引量が多くなる(司法書士)。
		□	・今のところ、消費者の購買意欲があまりないのではないかとみられる。展示会などで聞き取りしてみると、購入に対して慎重である(金属製品製造業)。
	雇用関連	□	・基幹産業である農業の繁忙期を迎え、農業関連の業種での人材確保が見込まれる(新聞社[求人広告])。
その他の特徴コメント		○：例年と同様に商店街のイベントが行われるが、歩行者天国も含めて市民参加型のイベント内容が変わってきており、ここ数年の通行量調査においても天候の悪影響がなければ来街者は増加している。そのため、夏物衣料、交通、飲食、遊興施設等で売上の増加が期待できる(商店街)。 ▲：北海道に関しては、夏だけでなく冬の電気使用量も抑えなければならず、夏の状況によっては、今後更なる電気使用量の削減が必要になってくる可能性がある(パチンコ店)。	

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移

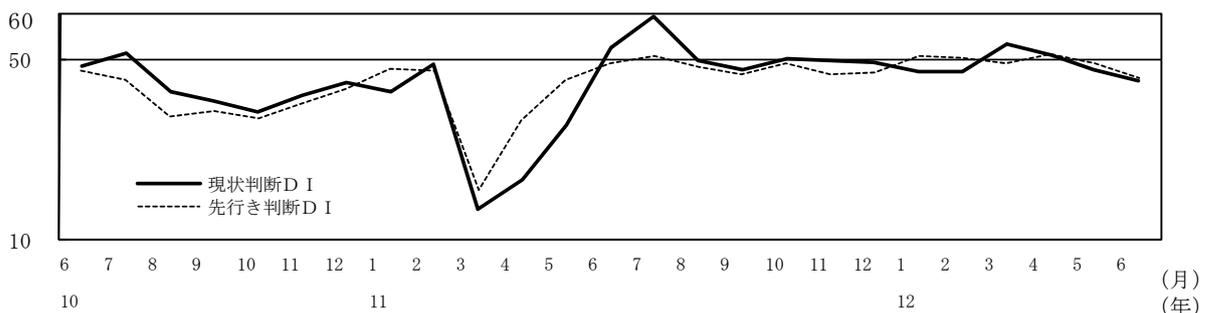


2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・ 婦人、紳士の衣料品に回復の兆しがある。シニア中心だが旅行の動機で好調に上昇している。鉄道会社の乗り放題企画に合わせ購入が堅調だ。ただし、生活関連や食品は厳しさが継続している。鮮魚、青果の放射能不安から産地等にデリケートになっている（百貨店）。
		▲	・ 朝晩、暖房を必要とする日があるほどなかなか暑くならず、夏物の動きが悪い。来客数も天気によって左右されているようである（衣料品専門店）。
		○	・ 今月は前年比約30%増となっている。地元客と復興支援の客が半々である。主に建設関係と公的機関、団体で、特に1泊可能な関東圏からの客が多くなっている（観光型ホテル）。
	企業 動向 関連	□	・ 復興に関する補助金を得て、工場増設などの動きがみられるが、受注内容は厳しいコストダウンが前提となっており、忙しいが景気が良いのか悪いのか判断に戸惑うケースが多い（電気機械器具製造業）。
		○	・ 本格除染が始まり、量的にも受注高が倍増している。技術者不足、労務者不足、宿舍不足等課題は多いが上向きになっている（建設業）。
		▲	・ 主要荷主の製造業で稼働はしているが、販売が思うように伸びていない。生産調整に入るとの情報もある（輸送業）。
	雇用 関連	○	・ 建設業においては復興需要もあり、仕事が順調に増加している。また、製造業においても一時的とは思われるが、業務が増加傾向にある。ただし、求人は臨時的なものが多い（職業安定所）。
		□	・ 先月に引き続き、建築、工事関係の求人は多いが、サービス業の求人は少なく、トータルでは前年と変わらない（新聞社[求人広告]）。
	その他の特徴 コメント	○	・ 有効求人倍率は2か月続けて前月を下回っている。求人数は変わらないが、求職者数が増加している（職業安定所）。
		▲	□：震災後、相変わらず活況を呈しているのは流通や不動産等の業種で、その大半は京阪地域の大手企業が占めている。地元がなかなかその恩恵にあずかれず、伸びていない状況が続いている（新聞社[求人広告]）。 ▲：エコカー補助金が間もなく終了するという報道がなされているのに、購入者はなかなか増えてこない（乗用車販売店）。
先行き	家計 動向 関連	□	・ 当面は復興需要が続くとみているが、被災地の来客数、売上が減っているため、今後、数字が落ち着いてくると予想される（百貨店）。
		▲	・ エコカー補助金の終了による客の消費動向の落ち込みは必至であり、それに伴う販売量の減少は免れない（乗用車販売店）。
	企業 動向 関連	□	・ 販売量も落ちているが、前年の東日本大震災の影響も非常に大きくなっている。取引先の約15%が廃業、倒産しており、現在その影響が如実に現れている。また、デフレ傾向も強くなっている（その他非製造業[飲食料品卸売業]）。
		○	・ 復興関連工事について、特にまちづくり関連の事業が本格化し、発注が進んでくると推測される（建設業）。
	雇用 関連	□	・ 新規求人数は増えているが非正規雇用の求人が多く、正社員求人の割合は低下している。また、求人の増加傾向は鈍化しているため、今後更に良くなるとは考えにくい（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント	○	○：3次補正の補助金も動き出し、3か月先までの受注は見えている企業が多く当面はやや良くなるとみているが、その先については不透明なところが多い（電気機械器具製造業）。 ▲：震災復興需要で潤っている業者がいる反面、改装を予定している店舗が資材、工事費が高騰して決断できない例もあり、全体としての業況はやや下降線をたどっている（商店街）。

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

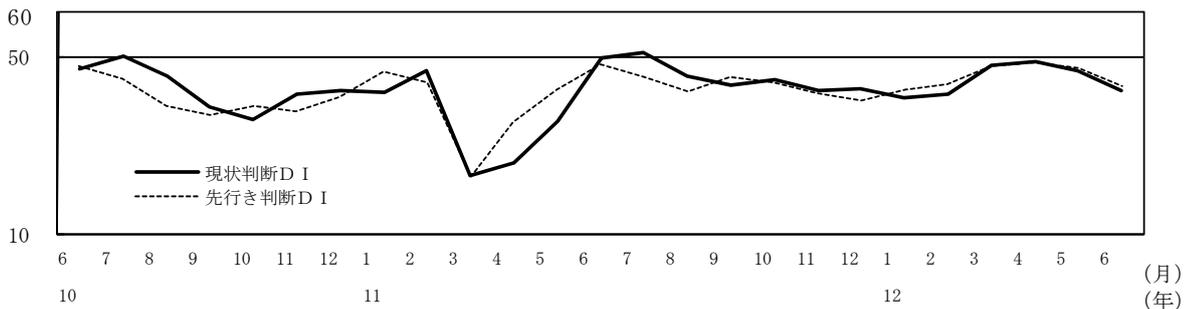


3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・食品は客数が前年並みだが、大雨や台風の影響で農産物の価格が高騰気味で1人当たり買上数が減少している。また、平均気温が前年を下回っており、衣料品は中旬まで前年を上回っていた機能性肌着、クールビズ商材の動向が弱まっている（スーパー）。	
		▲	・エコカー補助金制度の効果も大分薄らいで問い合わせも減少しており、それに伴って販売台数も減少傾向にある（乗用車販売店）。	
		○	・戸建の販売は思わしくないが、集合住宅の販売が棟数で戸建を上回る勢いで推移しており、受注数は伸びている。さらに店舗建築も順調で、来年3月期までの仕事の確保は終わっている（住宅販売会社）。	
	企業動向関連	□	・引き合い、受注量とも特段の変化は見られない。客からは中小規模案件が多くなっている。情報化投資を抑えているようである（その他サービス業[情報サービス]）。	
		▲	・新型自動車向けの仕事に関してはフル生産が続くが、油圧機器、建設機械関連の仕事の動きが非常に鈍く、売上が積み上がらない（一般機械器具製造業）。	
		○	・販売促進ツールのリニューアルや、新規作成の依頼が増えてきている。新年度になって、ようやく経費を使う状況となってきた（広告代理店）。	
	雇用関連	□	・新規求人数は前年比で4割増えているが、被災者に限定したものの割合も多く、また求職者が希望する製造業も極端に少ないため、就職につながりにくくなっている（職業安定所）。	
		○	・事業主都合による離職者の減少が大きな要因か、緩やかではあるが求職者数が減少している。また、在職者及び無職の方の求職申込状況にも落ち着きを感じられるようになってきている（職業安定所）。	
	その他の特徴コメント			○：この時期の一番の客である関東近県の小学校の修学旅行団体が、ほぼ順調に来ている。日本人の訪問数が期待以上に伸びていないことが一番心配だが、外国人の訪問も少しずつ伸びてきているようである（旅行代理店）。 ▲：東日本大震災での特需が一段落し、3か月前より受注が落ちている（電気機械器具製造業）。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	□	・消費税増税の議論が大きく取りざたされ、少なからず消費マインドに影響が出る。また、今夏は衣料品のクリアランスセールを例年に比べて全体的に遅くするなどの施策から、先が見通せない状況にある（百貨店）。	
		▲	・エコカー補助金が7月末から8月初旬に終了してしまうことで、反動が大きくなる。現在も受注台数が減少してきているため、今後ますます販売台数が減少してしまうのではないかと危惧している（乗用車販売店）。	
	企業動向関連	□	・量販店の話では、昨年同様に節電が話題になっており、節電関連商材の需要は見込めるものの、消費者の財布は依然として固いとのことなので、変わらない（新聞販売店[広告]）。	
		▲	・空き部屋ばかりが目立っているにもかかわらず、賃貸物件の新規建築をよく目にしており、負のスパイラルが深まっていくことは避けられない（不動産業）。	
	雇用関連	□	・慢性的な人手不足が続く医療福祉分野の求人は好調だが、資格、経験等を条件に付けたり、より高いサービスを求める有料老人ホーム等が増えてきており、求職者にとっては厳しい状況となっている状況は変わらない（職業安定所）。	
その他の特徴コメント			○：新東名高速道路などアクセス面での充実や、オンシーズンを迎えることによって、今後の景気は良くなっていく（遊園地）。 □：国産ワインの欧州諸国、東南アジアへの輸出が一部メーカーで行われているが、業界全体をけん引するほどの影響は出ていない。また、原材料、資材等の価格高騰で原価率が上昇し、経営に与える要因は悪化しつつある（食料品製造業）。	

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移

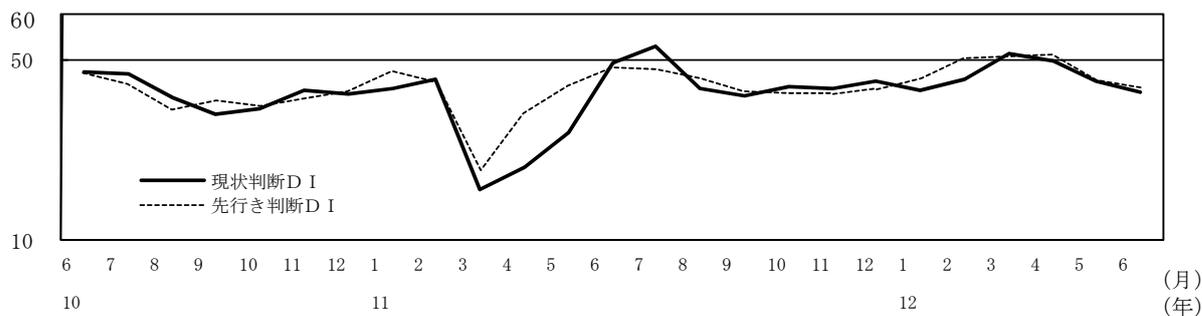


#### 4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・昨年ほどクールビス等の盛夏商材に勢いが無いという不安要素はあるものの、今月スタートした中元商戦が好調に推移していることから、従来の顧客の来店、買上は堅調と考えられるため、変わらない(百貨店)。
		▲	・昨年の東日本大震災以降、節電に向けての夏対策商材が売れたが、今年は新たに追加して買い求める動きがない(スーパー)。
		○	・問い合わせの電話や団体旅行の見積依頼件数が増えている。北海道、沖縄方面と、東京スカイツリー目的の関東に来る国内団体旅行が好調である(旅行代理店)。
	企業 動向 関連	□	・エコカー補助金もそろそろ底が見えてきたため、取引先の新車販売も落ち着きだしてきている(広告代理店)。
		▲	・円高で、今まで来ていた海外からの注文がぴたりと止まっている。韓国製や中国製よりも多少値段が高くても技術の高さで売れていたが、さすがにこの円高では買ってくれなくなっている(電気機械器具製造業)。
		○	・まだ相当悪い状態であるが、現在、止まっている機械が前月、前々月あたりと比べると少なくなってきた(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連	□	・求人は増えてはいるものの非正規求人が多く、職種的にも求職者の希望する分野の求人が少ない。結果的に紹介、就職に結び付かない(職業安定所)。
		○	・海外事業の強化を図る企業では、採用意欲が高い。海外取引に絡む国内で行なう業務や海外勤務できる人材など、依頼が増えている(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		
先行き	家計 動向 関連	□	・節電の夏、消費税増税の議論、電気料金値上げ等、家計をひっ迫する要素が多く、消費は回復しない(スーパー)。
		▲	・エコカー補助金が予想以上に早く終了する雰囲気であるため、既に購入を止めるユーザーが増えており、やや悪くなる(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連	□	・円高、株安等で国内の景気は冷え込み、製造業は売上が伸び悩んでいる。国内の景気が向上かない以上、当分は今のような状態が続く(繊維工業)。
		▲	・今のこの経済環境では、国内製造業が良くなっていくとは考えられない。大手企業の更なる海外進出が進めば下請企業への発注量は減ることは明らかであり、そうなれば当然、雇用維持が難しくなり、経済は製造業から非製造業へと更に悪くなってしまふ(金属製品製造業)。
	雇用 関連	□	・建設、福祉、医療等サービス関連企業の求人は増えているが、やはり円高の不安があるため、どうしても製造業の求人が伸びてこない状況から、変わらない(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移

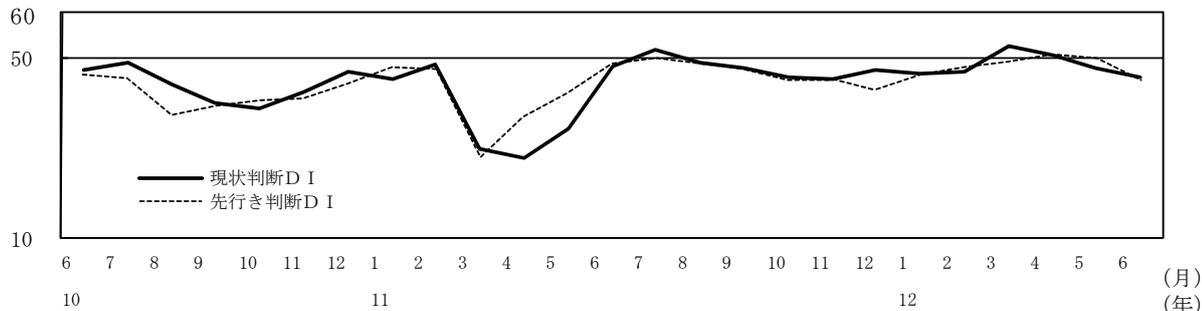


5 . 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・宝飾品などの高額品に対する需要は引き続き好調であるものの、服飾などについては、販売量、単価共に悪化しており、消費の二極化とも言える状況が続いている（百貨店）。	
		▲	・3か月前は晴天の日が続き、客足は順調であったが、今月は雨の日が多くなっている。売上にも悪天候の影響がそのまま出ている（スーパー）。	
		○	・住宅関係を中心に、耐震工事やリフォーム工事が増えている。新築工事も、一般住宅の持家住宅、分譲マンション共に、消費税増税前の動きもあるのか、増加傾向になっている。一般自動車関係を中心とした企業についても、オフィス、工場の新築工事が増加傾向にある（住関連専門店）。	
	企業動向関連	□	・輸出部品梱包用の段ボール箱及び付随する包装資材が、かなり減少している。7月には多少上向きになるが、総量は変わらない（紙加工品〔段ボール〕製造業）。	
		▲	・円高や東日本大震災後の需要の一巡などから、減少傾向にある（電気機械器具製造業）。	
		○	・スマートフォン向け部品の製造関連で注文が急激に増えており、徐々に生産に追われる状況になっている。また、レアメタルの使用量を削減した磁性材料の製造に使用するセラミックス関係も、急に増えてきている（窯業・土石製品製造業）。	
	雇用関連	□	・自動車部品等を製造している事業所では、取引先からの生産受注が依然として多く納期を守るために期間社員やパート労働者等の非正規求人を中心に求人募集する事業所と、忙しくても今後のことを考えて離職者の補充程度の求人募集をする事業所に二極化している。復興支援関連では、現地採用で除染、がれきの撤去作業等の新規求人も新規に提出されている（職業安定所）。	
		○	・自動車関連では増産体制が続いており、引き続き求職者の動きも良くなっている（アウトソーシング企業）。	
	その他の特徴コメント		○：東日本大震災からの復興関連の受注が増えている（化学工業）。 □：予想外の台風により旅行の取り消しが相次ぎ、予定していた販売額を割り込んでしまっている（旅行代理店）。	
	先行き	家計動向関連	□	・オリンピック需要は峠を越え、新たな旅行需要も今のところ見当たらず、急激な需要の増減はない。秋口の旅行需要も平均的で、変わりばえない（旅行代理店）。
			▲	・6月の国内の天候が不安定であったため、収穫物の値段が高騰する恐れがある。低価格商品が中心の買物傾向は変わらない（スーパー）。
		企業動向関連	□	・外国製品が競合相手になることが増えてきている。ただでさえ厳しくなっている価格競争に、円高による価格上昇が追い討ちをかけ、受注することは非常に難しい状況にある（一般機械器具製造業）。
○			・生産計画はどんどん過密になってきており、生産が間に合わないほど忙しいので、景気は上がっている（輸送用機械器具製造業）。	
雇用関連		□	・求人数や就職者数は、比較的好調な状態を維持するようと思われる。しかし質の面では、求人条件や正社員求人等の状況が低水準のままであるため、変わらない（職業安定所）。	
その他の特徴コメント			▲：エコカー補助金の終了後は、自動車部品製造業の生産が1割減になる見込みである（職業安定所）。 ×：エコカー補助金の効果で動いていた流れは、補助金の終了後は一気に止まることが懸念される（乗用車販売店）。	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移



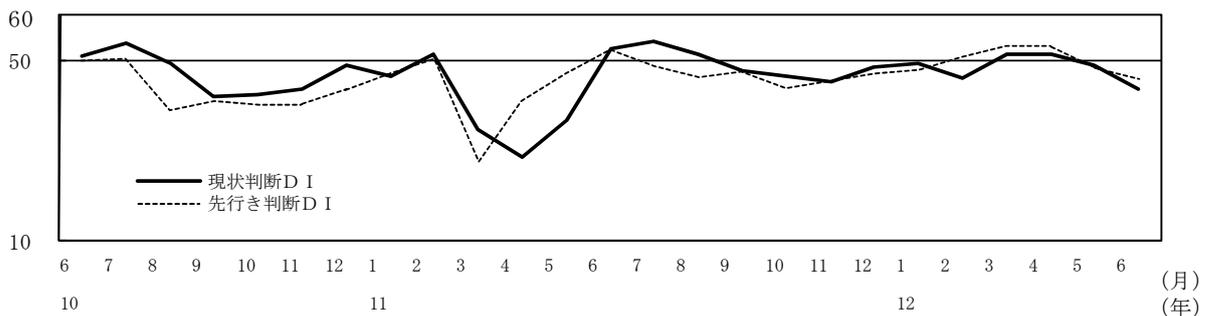
6. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・今月に入り、特に高額商材の動きが非常に悪くなっているのが顕著である。例えば自転車、住居関連品ではギフト関連や家電製品、衣料品ではレディースのフォーマル、ベビーなどである。ただ、食料品の鮮魚や青果などは、比較的日用品ということで、安定している（その他小売 [ショッピングセンター]）。
		▲	・新規客の落ち込みが目立ってきた。車種や予算、補助金の有無で購入条件の絞り込みが明確になってから来店傾向がうかがわれる（乗用車販売店）。
		○	・例年販売量が落ちる時期だが、一定の販売量が確保されていることや客の動きもある程度良い状況にあるので、少しずつだが良くなっている（住宅販売会社）。
	企業動向関連	□	・欧州や中国の海外市況の悪化もあり、受注面で改善の兆しが見えない（繊維工業）。
		▲	・タブレット端末、スマートフォン関係の電子部品は、引き続き好調を維持しているが、その他の電子部品に関しては落ち込んだままであり、新製品が出るような気配も今のところはない（電気機械器具製造業）。
		○ ×	・取締役の増員や、世代交替的な代表取締役の変更が多かった（司法書士）。 ・3か月前は年度末でもあり、元請工事も下請工事もそれなりにあり、工事に携わる社員を休ませることはなかったが、今はただただ仕事が少なく、技術者、技能者とも指名して交代で休ませている（建設業）。
	雇用関連	□	・新規求人数は増加し、2、3年ぶりに求人する事業所も増加しているが、欠員補充がほとんどである。事業が好調なための求人はそれほど多くない（職業安定所）。
		○	・求人広告自体はやや減少しているが、採用意欲は変わらないか、やや高まっているというところが多い（新聞社 [求人広告]）。
		▲	・求人情報誌1回の発行につき、求人情報は50件ほど減少している（求人情報誌製作会社）。
	その他の特徴コメント		▲：天候が今一つ暑さを感じさせないことに加え、消費税、円高、欧州の信用不安など毎日のニュースは消費に慎重にならざるを得ない気分させる（衣料品専門店）。 ▲：内需では、衣料関係は秋冬物関連の生産に追い込まれて稼働状況はまあまあであろう。非衣料については安定している。一方、輸出関連では大手企業の海外生産シフトもあり、非常に厳しくなっている（繊維工業）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・9月の中間期あたりまでは、業績的には変わらず維持できるものと思うが、以降は受注などに陰りが出てくるものと思う（乗用車販売店）。
		▲	・製造関係の方々が海外にますますシフトしていく話題や、為替関係や国際的な諸問題による影響があり、厳しくなっていく（スナック）。
	企業動向関連	□	・欧州の信用不安、また国内の政治問題、円高など将来への希望が見えない。したがって、設備投資を控える傾向にあり、受注が好転するとは思えない（一般機械器具製造業）。
		▲	・好調を呈してきたスマートフォン関係の部品やタブレット型端末の電子部品については、ここ1～2か月は現在の活気を継続するものと思っている。それ以降に関しては消費の低迷による急激な落ち込みを懸念しているため、先はあまり良くないと予想している（電気機械器具製造業）。
	雇用関連	□	・介護事業では、新規オープンや事業拡大のための求人はあるが、それ以外の産業からの求人事業所からは、先行きが明るいとか、受注が好調である、増員を計画しているなどの話を聞くことはない（職業安定所）。
その他の特徴コメント		○：復興支援・住宅エコポイントも前倒しで無くなる発表がされ、フラット35Sエコの金利優遇期限も終了が迫る中、需要が若干増えている（住宅販売会社）。 ▲：夏の電力供給能力の懸念と、消費税増税法案が決まった時の景気不安が気になる（人材派遣会社）。	

(D I)

図表25 現状・先行き判断D Iの推移

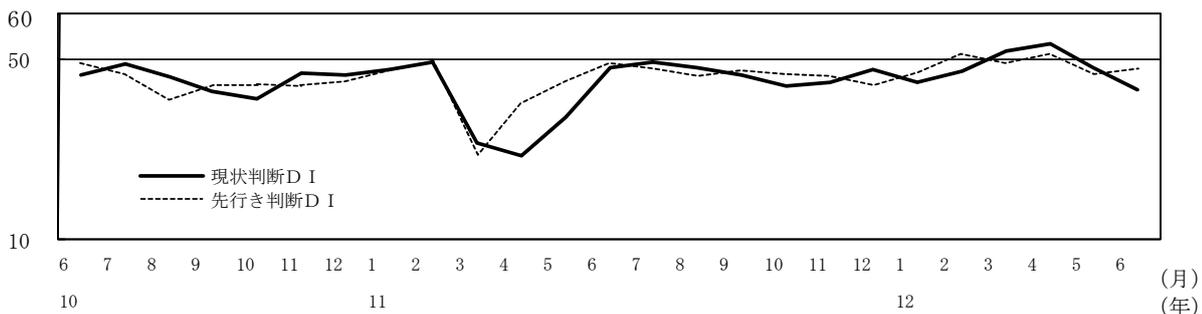


7. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・台風などの天候不順の影響で、来客数が極端に少ない日もあれば、翌日は盛り返すなど、波のある月である（高級レストラン）。	
		▲	・一進一退の流れが、台風4号の直撃による大ブレイキで急激に悪化した。その上、衣料品部門は、夏物の値下げを遅らせるブランドがあるため、セールスタートが分散化している（百貨店）。	
		○	・当社で分譲中の大型新築マンション2物件については、モデルルームへの新規来場数が毎週100組と盛況な状況である（住宅販売会社）。	
	企業 動向 関連	□	・夏物の省エネ家電は盛況のようだが、それ以外は価格競争が激しく、状況的には厳しい（電気機械器具製造業）。	
		▲	・円高の影響で輸入品が激増し、市況価格が下がっている。日本製では国際競争ができない状況である（金属製品製造業）。	
		○	・6月は上半期決算もあり、各企業の販売量の動きが目立つ。6月から節電対策に伴い、各企業が蛍光灯、空調機の使用をやや控えめにしており、飲料水の販売が伸びている（食品製造業）。	
	雇用 関連	□	・医療系大学の場合、採用のある業界は慢性的な人手不足の状況にあるため、求人は例年と変わらないが、採用人数は少し減少気味である（学校 [大学]）。	
		○	・新規求人数は前年同月比で50%以上の増加となっている。前月まで顕著に増加していた観光関連産業からの求人については、伸びが急激に鈍化した。製造業や建設業、運送業など幅広い産業において増加している。東日本大震災の復興需要により業績が好調であるとの声も多いことから、新規求人の増加の一因であると考えられる（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント			▲：夏休みの旅行は、3か月前は海外旅行が好調で、国内旅行は前年並みであったが、海外旅行の受注が落ち着き、国内旅行も前年を下回ってきた。客からは、ボーナスが思ったよりも出なかったという声が多く、消費を抑える傾向にある（旅行代理店）。 ×：円高により日本から製造業が海外へ出て行っている。そういった影響が神戸にもみられ、神戸から事業所が撤退して、海外や神戸以外の場所に移る動きが加速している（不動産業）。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・計画停電など、周囲に多種多様な課題があり、通常の営業で客を迎える体制が非常に弱い（観光型旅館）。	
		▲	・ボーナスの前年割れや、消費税増税など、消費者は再度節約を意識するマインドになりつつある。大手小売店の値下げ攻勢もこうした動きを先取りしており、全体的に消費を取り巻く環境は厳しくなりつつある（スーパー）。	
	企業 動向 関連	□	・節電による減産が予想される（パルプ・紙・紙加工品製造業）。	
		○	・クライアント企業との間では、専ら消費税率アップが話題になっている。皆、早々に駆け込み需要が出てくると考えており、その分、景気は若干好転する（経営コンサルタント）。	
	雇用 関連	○	・関西地区では大飯原子力発電所の再稼働が決まり、夏場の電力供給の不安が多少緩和されたことが、企業の生産意欲を押し上げる1つの要因になる（新聞社[求人広告]）。	
		□	・夏の電力不足による節電の影響で、生産の縮小などが懸念されるため変わらない（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			○：節電志向の一層の高まりや、自家発電への関心の増加により、太陽光発電をはじめとしたスマートハウス関連商品の販売が増加するため、景気は良くなる（家電量販店）。 ×：国内での製造コストは海外でのコスト競争力に勝てないため、国内での経営はますます圧迫される（電気機械器具製造業）。	

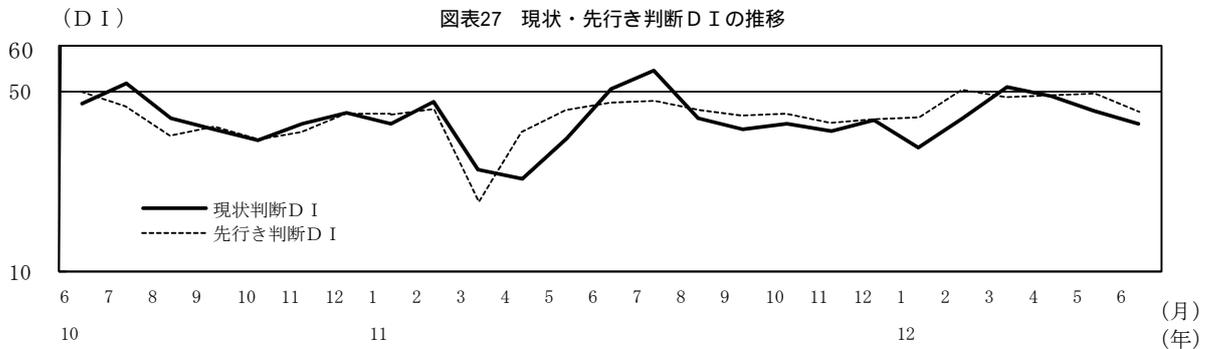
(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移



8 . 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・前年比 98%と売上が落ち込んだ3か月前と比較すると若干回復傾向にあるものの、依然前年実績には届かない状況が続いている。梅雨時期に気温が高かった昨年に比べ、今年は気温が低いため、来客数が前年の 93%と伸び悩んでいる（百貨店）。		
		▲	・エコカー補助金効果が一段落し、客の動きが鈍い（乗用車販売店）。		
		○	・6月は宴会部門が大きく伸び、例年の総会需要に加えて企業の展示会や報奨パーティー等の利用もあり、企業活動は活発化している（観光型ホテル）。		
	企業 動向 関連	□	・海外向けの自社製品の注文は順調に入ってくるものの、円高による為替の影響で採算が取れず、売上は厳しい状況である（一般機械器具製造業）。		
		▲	・復興需要に期待したものの、電力供給に不安があり、夏場の電力不足への懸念から取引先が業者の変更を検討し始めている（電気機械器具製造業）。		
		○	・自動車関連業者向けの受注が引き続き好調に推移しており、売上が前年同月比 10%強増加基調である（化学工業）。		
	雇用 関連	□	・人材派遣の依頼数は横ばい状態が続いている。製造事業所からの求人は例年に比べて少なく、流通小売業の販売職や医療介護分野での依頼はコンスタントに発生しているが、求職者とのマッチングには苦慮している（人材派遣会社）。		
		○	・採用を増やす企業が増加しており、求人広告掲載の依頼が増えている（求人情報誌製作会社）。		
	その他の特徴 コメント		□：住宅着工数は2月以降増加しているが、職人不足による工事遅れ等により実需が遅れている（木材木製品製造業）。 ▲：日銀の短観では良くなったとのデータが出ているが、4月と5月は商店街の売上が極端に減少し、当地の実態は非常に厳しく、都会と地方は極端な格差が出ている（一般小売店 [茶]）。		
	先行き	家計 動向 関連	□	・スカイツリー効果などもあり、観光客は東京を中心に東日本方面が強く、西日本は苦戦する（都市型ホテル）。	
▲			・電気料金の値上げ、うなぎの高騰、消費税率論議等、景気の良くなる要素がみえてこない（スーパー）。		
企業 動向 関連		□	・得意先が海外調達比率を引上げる方針を出している。今後3か月では、当社の製品への影響はほとんどないものの、その方針がさらに強まることを懸念している。そのため受注量は現状のまま推移すれば良い方である（金属製品製造業）。		
		▲	・エコカー補助金が、7月か8月には終了すると予想されており、終了後は反動による販売減となるため、国内景気にインパクトがある（鉄鋼業）。		
雇用 関連		□	・製造事業所から求人が増えてくる気配があまりない。特に自動車関連が低調であるため、横ばい状態が続く（人材派遣会社）。		
その他の特・微 コメント		○：製造・流通・自治体等の全業種にて新しい情報通信関連のサービスへの関心が高く、導入検討のレベルでの引き合いが継続している（通信業）。 □：消費税増税等の駆け込みの反応が鈍く、もうしばらくの間は変化が少ない見込みである（設計事務所）。			

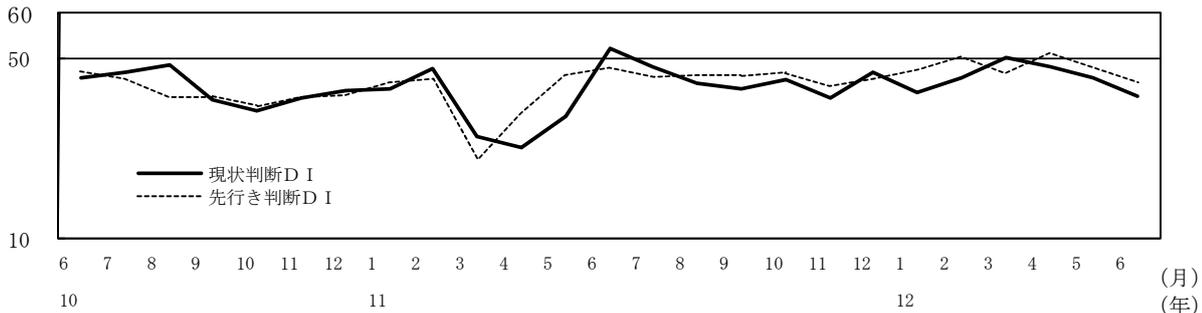


9. 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向関連	□
▲			・観光客の大幅減少が続いている。5月までは団体客が動いていたが、6月に入ると、観光の団体客が動かない。東京スカイツリーがオープンした影響が出てきているのではないかと考えている（都市型ホテル）。
×			・昨年に比べ、売上が大きく低下している。台風など、天候不良の影響もあるが、それ以上に来客数、販売量ともに落ち込んでいる（衣料品専門店）。
企業動向関連		□	・製造業が設備投資に消極的な姿勢が見られる。円高や株安の影響を挙げる経営者が多い（金融業）。
		▲	・主要取引先が円高の影響によって、従来当社へ発注していた鋳鋼品の一部を、海外発注に切替えた（鉄鋼業）。
		○	・保守部門は悪いものの、7月1日から再生可能エネルギーの固定価格買取制度が開始されるため、かなりの新規受注が入っている（電気機械器具製造業）。
雇用関連		□	・雇用保険失業給付の申込数が、前年比約18%増加している。産業や職種に偏重はなく、年齢層もまんべんなく増加傾向にある（職業安定所）。
	○	・エコカー補助金の終了が迫っている自動車販売店は販売強化に向けて積極的に出稿しており、堅調に活動している。ただし、公共団体や百貨店、スーパーは変化が無い（新聞社[求人広告]）。	
その他の特徴コメント		○：復興需要が顕在化してきている（一般機械器具製造業）。 ×：地域経済、雇用を支えている造船関連企業が、円高による先行き不透明感から、新卒・中途とも採用数を減らしている状況にある（求人情報誌）。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・今後の保険料や住民税の負担増や、消費税増税など消費を冷え込ませる要因が多い。実際に顧客の購入点数も下がってきており、消費マインドの悪化を懸念している（衣料品専門店）。
		▲	・エコカー補助金が終わると、販売が一気に落ちる。前回よりも悪い状況になるような感じがしている（乗用車販売店）。
	企業動向関連	□	・県外資本の娯楽関係得意先の夏キャンペーン等で多少広告費増が予想されるものの、エコカー補助金が終了すると自動車販売関連の広告費が減少し、結果としてあまり変わらない見込みである（広告代理店）。
		▲	・ギリシャ政権問題が一応、一段落し、最悪のシナリオは回避できたものの、欧州経済危機によるユーロ安は引き続き大きな不安要素となっている。受注量、価格に直接影響はないが、ユーロ安の対応策がなく、このままユーロ安が続くと、輸出商品に大きく影響し、収支は悪化すると考えている（電気機械器具製造業）。
	雇用関連	○	・受注・販売量が増えてきているので下期に向けて増産を検討しているが、電力供給不足による部品調達への影響、為替の動向が懸念される（一般機械器具製造業）。
その他の特徴コメント	□	・求人情数は昨年同時期より若干増えているが、伸びが少なくなっている。内定数も停滞している（学校[大学]）。	
その他の特徴コメント		○：梅雨明け以降が猛暑の予報通りであれば、消費者の販売動向は昨年以上に上向くと想定している（コンビニ）。 ×：単価ダウンは数量増加により耐えられるものの、絶対数量を荷主サイドで確保出来なければ、その影響を受けざるを得ない。単価ダウンと数量減（生産調整等）が今後も続くため悪くなると予想する（輸送業）。	

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移

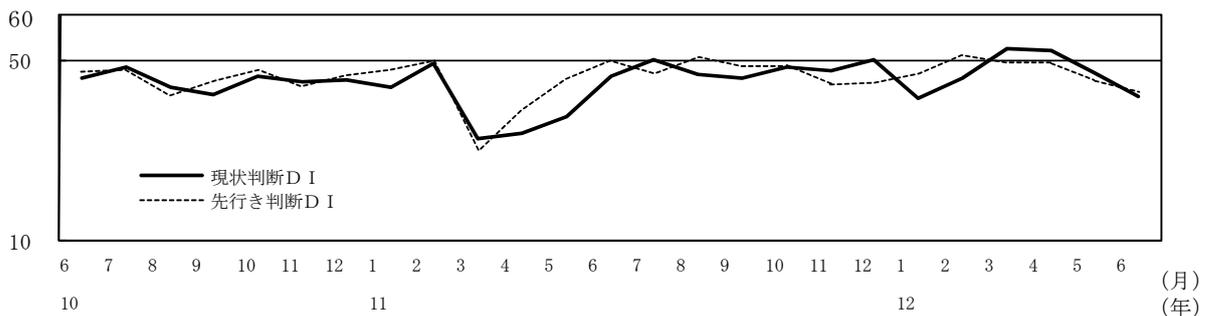


10.九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・例年この時期に好調な除湿器やエアコン等の動きが鈍い（家電量販店）。	
		▲	・宅建業の仲介は客の問い合わせ数と成約件数が非常に落ちており、景気はあまり良くない。買い控えも続き、土地の動きが非常に悪くなっており、成約に至っていない（住宅販売会社）。	
		○	・リゾートやテーマパークが目的の旅行が好調である。レジャー需要が活発になっている。しかし、LCC（格安航空会社）の開業もあり、安い移動手段が選ばれる傾向もある（旅行代理店）。	
	企業 動向 関連	□	・ユーザーからの受注量が安定しない。特にヨーロッパに輸出しているユーザーからのオーダーがなくなっている（一般機械器具製造業）。	
		▲	・通信販売の東京、大阪地区への広告出稿が好調だが、九州地区への出稿は前年を10%ほど下回っている。また昨年の節電要請、原子力発電所関連の意見広告など一過性の出稿が今年はないため、全体的な売上に対する前年比は10~20%減と低調である（新聞社）。	
		×	・日用食器の生産は夏場に向かってだんだん悪くなる傾向が従来であるが、今年は特にひどいような状態である。節電や計画停電も噂され、一般の消費が停滞気味である。当社自体も春先に出した新商品の動きが停滞気味であり、新しい商品づくりを進めている（窯業・土石製品製造業）。	
	雇用 関連	□	・第1四半期の新聞求人広告は微減だった。復興需要も一段落し、派遣会社の求人もやや減少している（新聞社 [求人広告]）。	
		▲	・明るい材料が何もない。県内の大手半導体下請メーカーの撤退も決まり、大量の失業者が放出されるなか、代替して受け入れる企業がない（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント			□：クリアランス期間の変更や天候の影響で金額、来客数共に減少しているが、買上単価が改善している（百貨店）。 ▲：5月以降、減税対象の車種が少なくなり、客の購買意欲がなくなっている（乗用車販売店）。
	先行き	家計 動向 関連	□	・暑い九州での電力供給問題は消費に大きく影響する。また、それを上回るだけの魅力的、爆発的な商品開発や営業対策がなされていない（百貨店）。
▲			・3か月先はエコカー補助金が終了し、駆け込み需要の反動で新車販売台数は減少する。売上の構成比の大きい新車販売の不振は大きい痛手となる（乗用車販売店）。	
企業 動向 関連		□	・これまで病院、学校、特別養護老人ホーム等の建築需要が多く見受けられたが、病院の改築、増築などはピークアウトした感じがあり、この先の建築需要にマイナスに働く。他方、企業の新規設備投資を象徴するような工場の建築物件は相変わらず非常に少ない。RC造の中規模共同住宅のみが需要の支えとなっているが、先行きが不透明である（鉄鋼業）。	
		▲	・我々の業界は夏場に受注の動きが悪くなる。現在も昨年よりも2割弱悪い状態で、大変苦慮している。雇用調整助成金を使っているが、今後の生産に支障が出てくるのではないかと思案している。計画停電もあり、不要な物は受注が入らないような状態で、受注につながる新商品もなかなか見つけ難い状態である（窯業・土石製品製造業）。	
雇用 関連		□	・エコカー補助金や住宅エコポイント終了時の影響が心配される。政局の動向も不安定であり、経済の先行きは不透明で、求人状況は上向かない（新聞社 [求人広告]）。	
その他の特徴 コメント			□：住宅、建設関係は、消費税増税を見越した駆け込み需要を期待しているが、2、3か月の景気には影響はない（金融業）。 ▲：昨年の夏は東日本大震災の影響や新幹線効果で観光客は増加したが、今年はスカイツリーの開業で東京及び東北方面に流れるのではと危惧している。予約状況も昨年と比較し、動きが鈍い（観光型ホテル）。	

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

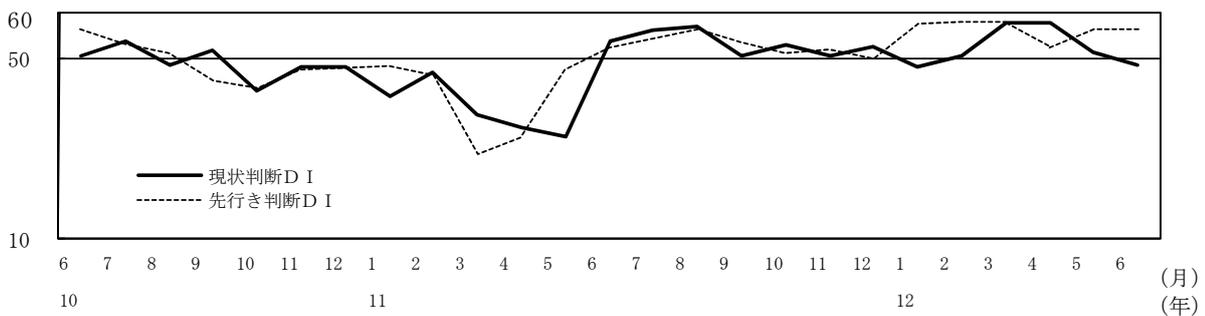


11. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・ 来客数は増えているが、より安いものを求める客が増えている印象がある。もちろん高額な商品を求める客もいるが、全体的に見て節約している客が断然多い（衣料品専門店）。
		▲	・ 週末ごとの悪天候や台風の影響で、前年と比べると飲料やアイス、ファーストフードを中心に売上は大幅に落ちている。梅雨明け後の最終週は前年並みに推移しているが、天候に左右された売上のカバーには至らず、収益面も悪化している（コンビニ）。
		○	・ 前年度の稼働率を上回る状況である。3か月前に比べ、稼働率前年比のプラス幅が大きい（観光型ホテル）。
		×	・ 前年は過去最低の状況であったが、今月はそれ以上に悪い状況にある。地元客が平日外食に出なくなり、酒類をそれほど飲まなくなり、夜更かしをしなくなった上にハレの日以外はより安さを求めている。美味しさもサービスも落とさずに安いメニューを作成をするためにスタッフが疲れ切っている（その他飲食 [居酒屋]）。
	企業動向関連	□	・ 中国、台湾等の外国人観光客はそこそこいるが、消費額に大きく影響することは少ない感がある（会計事務所）。
		▲	・ 競争相手が倒産した（コピーサービス業）。
		○	・ 1棟当たりの新築住宅の価格が、少し上がってきている（建設業）。
雇用関連	○	・ 夏場に向けての受注案件が増えてきている（人材派遣会社）。	
	□	・ 派遣依頼は幅広い職種で堅調に続いているが、紹介予定派遣での終了も多い（人材派遣会社）。	
その他の特徴コメント	□：以前と比較して消費性向が上向いているようには感じられない。相変わらず客の財布のひもは固いと感じる（住宅販売会社）。 ▲：円高の影響で海外に客が流れている（観光名所）。		
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	○	・ 今年は前年より観光客の増加に期待している。台風や災害の影響が無ければ前年より売上が増加するであろう仕掛けをしており、夏祭りのイベントを起爆剤にして、攻めの商戦を期待している（その他専門店 [楽器]）。
		□	・ 観光を中心に県経済は安定しており、今後も同様な動きとなると判断する（コンビニ）。
		▲	・ 今月は特に顕著に出たが、客単価が著しく落ちてきている。少しでも来客数が減少すると、当店としても非常に苦しくなる。（その他専門店 [書籍]）。
	企業動向関連	×	・ 客の財布のひもが固い。多少観光客がいても、なかなか販売にはつながらない。また、26日付けで衆議院で消費税増税法案が可決されたので、更に財布のひもが固くなる（商店街）。
		□	・ 夏物の季節商材の取扱が終了となり動き自体が停滞する状況が予想されるため、大きな変化は期待できない（輸送業）。
雇用関連	○	・ 新築の仮契約の申込件数が上向き気味である（建設業）。	
その他の特徴コメント	□：復興、オリンピックなどそれに関連する業界の景気は良くなっていくと推測され、目先に限れば当社周辺でも良い影響が出るとみている（衣料品専門店）。 □：この先の予約状況も順調で、今月同様の幅で前年を上回る見込みである。夏休み期間などは、円高基調により海外との方面競合を予測していたが、予約受注状況の伸びが今のところ順調である（観光型ホテル）。		

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2012 1	2	3	4	5	6
合計		39.5	40.2	46.7	45.5	42.6	40.0
家計動向関連		37.9	38.2	45.4	44.4	41.3	38.2
小売関連		37.6	37.6	43.9	42.7	39.6	36.0
飲食関連		34.2	31.3	42.6	39.6	35.4	33.0
サービス関連		39.7	40.4	49.3	49.5	46.4	42.4
住宅関連		36.6	40.9	45.4	42.0	41.9	44.3
企業動向関連		38.4	40.9	46.3	44.1	41.5	40.0
製造業		39.5	43.2	48.4	46.1	44.2	40.2
非製造業		37.7	38.8	45.2	43.1	39.6	40.3
雇用関連		52.3	51.7	55.7	55.8	53.0	51.5

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2012 1	2	3	4	5	6
全国		39.5	40.2	46.7	45.5	42.6	40.0
北海道		42.4	39.7	45.3	43.8	41.7	42.5
東北		45.3	44.4	51.8	47.9	45.6	43.1
関東		37.2	38.2	43.5	43.9	40.9	37.7
北関東		36.5	35.4	41.0	43.1	39.8	36.6
南関東		37.5	39.9	45.1	44.4	41.7	38.4
東海		39.8	41.2	48.2	45.9	43.9	42.4
北陸		44.0	38.1	46.9	46.4	42.0	37.6
近畿		39.0	40.1	46.0	46.4	42.8	40.1
中国		35.8	38.5	46.3	44.6	41.9	40.1
四国		36.8	37.9	45.9	40.6	40.8	35.1
九州		38.5	42.3	48.4	45.8	42.3	39.0
沖縄		45.5	49.4	55.0	58.1	49.4	49.4

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。